

定例市会の動き

平成 21 年度当初予算案など合計 115 議案を審議・採決をし、3月 26 日に閉会しました。

矢田市長2期目最後の年に当たる21年度当初予算案については、2月 20 日に市長より提案されました。26日に会派の代表質疑を行ったのち、翌 27 日に予算特別委員会が設置され関連する請願及び陳情を含めた合計 60 議案が付託されました。

予算特別委員会では議員団から、橋本秀一議員（西区）が副委員長に、川原田弘子議員（垂水区）が理事に就任。3月 2 日からは3つの分科会に分かれ、各局別ごとの審査として7日間、約 84 時間にわたりさまざまな視点から審議しました。

また、3月 12 日には、総括質疑として、たじ裕規議員（灘区）が会派を代表して、あらためて、矢田市長に質疑を行い、3月 13 日の会派の意見表明で、付託された関連議案を含む計 60 議案について要望を付して承認をいたしました。

2月20日 本会議（開会）

- ・矢田市長により21年度当初予算案等について提案される。

2月23日・24日 常任委員会

- ・20年度補正予算などを審議。

2月26日・27日 本会議

- ・崎元祐治議員、平木ひろみ議員による会派代表質疑。

3月18日 本会議

- ・追加議案が提案され、常任委員会に付託されました。

3月19日～24日 常任・特別委員会

- ・6つの常任委員会の審議、また、都市活力の創造に関する特別委員会ではウォーターフロントの活性化を含めた観光交流の促進について協議されました。

2月27日～3月26日 予算特別委員会

- ・3つの分科会に分かれ各局審査⇒総括質疑⇒意見表明⇒意見決定

総括質疑　たじ裕規議員（灘区）

3月 12 日には、たじ裕規議員（灘区選出）が会派を代表し、①「デザイン都市・神戸」、②神戸のまちの緑化、③六甲・摩耶の活性化、④都心ウォーターフロントの整備、⑤大阪湾再生推進会議、⑥商店街・市場の活性化、⑦高齢者施策など、合計 7 項目にわたり予算特別委員会での総括質疑として矢田市長との質疑に立ちました。



総括質疑、各局別審査等の詳細については、議員団のホームページに掲載しています。

3月26日 本会議（閉会）

- ・議案等の採決し閉会

常任委員会等の動き

2月23、24日および3月19日、23日、24日には、議員が所属する常任委員会等が開催され、平成20年度補正予算等を審議、採決しました。

〔平成 20 年度補正予算の主なもの〕

- ・定額給付金の給付 246 億 8 千万円
- ・子育て応援特別手当の給付 8 億 6 千万円
- ・「こうべ買っ得商品券」の発行支援等 1 億 5 千万円
- ・河川改修等
- ・市営住宅事業費（修繕）
- ・下水道事業会計（污水管地震対策等）
- ・生活保護費
- ・障害者自立支援給付費
- ・高齢者インフルエンザ予防対策等

〔委員会で審議された主な内容〕

- ・外郭団体等への職員派遣等に関する条例改正
- ・神戸市総合基本計画の策定、神戸高速鉄道(株)の株式譲渡
- ・配偶者暴力対策基本計画
- ・指定管理者の指定（神戸市海外移住と文化の交流センターなど）
- ・（仮称）神戸市教育振興基本計画（素案）
- ・神戸市介護従事者待遇改善臨時特例基金条例の制定
- ・地方独立行政法人神戸市民病院機構の中期計画（案）
- ・生野高原住宅の水道公営化

各会計別予算額	平成 21 年度	増 減	
		金額	伸率 (%)
一般会計 (A)	7527 億円	256 億 4 千万円	3.5
特別会計 (B)	1 兆 0556 億円	△ 555 億円	△ 5.0
卸売市場など	41 億円	△ 3 億 9 千万円	△ 8.7
国民健康保険など	1475 億円	31 億 8 千万円	2.2
市街地再開発	132 億円	2 千万円	0.2
市営住宅	382 億円	14 億円	3.8
介護保険	941 億円	34 億 2 千万円	3.8
空港整備	75 億円	△ 19 億 6 千万円	△ 20.7
後期高齢者医療	261 億円	6 億 7 千万円	2.7
公債費	4023 億円	170 億 2 千万円	4.4
下水道	577 億円	△ 4 億 5 千万円	△ 0.8
港湾	556 億円	△ 127 億 6 千万円	△ 18.7
新都市整備 (開発団地など)	751 億円	82 億 9 千万円	12.4
企 業 会 計 病院（病院経営）	—	△ 453 億 2 千万円	皆減
自動車（市バス）	181 億円	△ 16 億 8 千万円	△ 8.5
高速鉄道（地下鉄）	493 億円	△ 82 億 7 千万円	△ 14.4
水道（工業用水道含む）	596 億円	△ 25 億 6 千万円	△ 4.4
全会計 (A+B)	1 兆 8083 億円	△ 298 億 7 千万円	△ 1.6

※市民病院が、4月 1 日から地方独立行政法人に伴う為